

「底が突き抜けた」時代の歩き方 460

「アメリカン・アイデンティティ」の揺らぎ - 米大統領選

米大統領選におけるブッシュ勝因を分析していくと、行きつくところはどうしても「宗教」ということになる。「道徳的価値観」はもちろんのこと、他の争点であった「テロ」にしても「イラク」にしても、結局のところ、「宗教」に呑み込まれていくファクターにしかすぎなかったといえよう。では、すべての争点が「宗教」に引き絞られていくものであったかといえ、けっしてそうではない。唯一「宗教」に真っ向から対抗しうる争点として、「経済・雇用」の問題が立ち塞がっていた。ブッシュが「宗教」に立脚しようとするなら、ケリーは「経済・雇用」に立脚するというのが今回の図式であったが、それはなにもブッシュに「宗教」を乗っ取られたから、ケリーは「経済・雇用」を選択せざるをえなかったということではなかったし、その逆でもなかった。東部リベラリズムを代表するケリーが「経済・雇用」を重視するのは必然であったし、「神」から命じられて立候補したブッシュが「宗教」を掲げるのは、とても似合っていたのだ。

「経済・雇用」を最重視するケリーが全米最貧州のオハイオ州に焦点を定めるのは、極めて当然の戦略であった。劣勢が伝えられているケリーが、かつて一度も民主党の大統領候補が勝ったことのないオハイオ州で、しかも「経済・雇用」を掲げて堂々と勝ったとなれば、大統領選の勝利の可能性が大であったからだ。ケリーのその戦略を読んでブッシュも受けて立ち、オハイオ州が最大の激戦地となったのである。ケリーは、遊説の中でブッシュ政権の経済政策を厳しく批判し、雇用創出、健康保険制度改革、大学の授業料補助、最低賃金の引上げなどの政策を訴えた。これに対して、ブッシュは4年間に三度行なった減税を恒久化することで景気は回復すると応じた。」(中岡望「オハイオ州はなぜ、それでもブッシュを選んだか」『諸君!』05・1)

いうまでもなくブッシュの減税政策は^{びほうさく}弥縫策にすぎず、ケリーの批判に耐えうる代物^{しろもの}ではありえなかったから、ケリーの「経済・雇用」を他の争点にすりかえる必要があった。それが同性婚問題などの「道徳的価値観」であり、その問題はそのまま「宗教」へと着地していったのである。「経済・雇用」×「宗教」の一騎打ちでオハイオ州を制したブッシュが大統領選にも勝利したが、この争点の対立自体が非常に「福音書」的な世界であった。荒野で断食している青年イエスの空腹に付け込む悪魔が、「もしあなたが神の子なら、これらの石がパンになるように命じよ」と言い、イエスが「『人はパンだけで生きるものではなく、神の口から出る一つ一つの^{ことば}で生きるものである』と書いてある」と答える問答が、想い起こされるからである。パンか神の言かという問答が二千年を経て、「経済・雇用」か「宗教」かという争点として甦っているように感じられる

が、ここで注意すべきなのは本当は二者択一ではなく、イエスは、人はパンだけで生きられるものではない、神の言においてこそ生きなければならないといっているように、パンで身体を維持する人は神の言に導かれて自分の人生をかたちづくらねばならない、と理解した上で、耳を深く傾ける必要があった。

「神に相談して」イラク開戦を決断したブッシュの神がかり的な人格に、米国中の福音主義者たちが拳^{こぶし}って帰依したという、まるでジャンヌ・ダルクの出現にフランス中が神の到来を感じたような、厳肅^{むく}で無垢に満ちた光景が溢れ返っていたわけではけっしてない。イエスを十字架上に吊した人間の地上では、イエスの教えを宗教として引き継ぎ、生き残るために世俗に塗^{まみ}れることも厭^{いと}ってはならないという黙契を同時にかけこんできたのである。ニューヨーク在住の青木富貴子は「ブッシュ再選を支えた福音主義者」に言及した文章（『論座』05・1）の中で、ベルリンの壁崩壊から今年でちょうど15年、冷戦の時代が終わってみると、われわれは自分の神だけが正しいといって決して譲らない原理主義者のグループを国内と国外に生み出してしまった。個人を尊重し、お互いの価値観を認める時代が来るのかと思っていたが、とんでもない皮肉が待ち受けていたことになる と書いて、「神の子」ブッシュと福音主義者とが世俗的に結びつく理由を示す。

ブッシュの全獲得票5900万の23%が福音主義者の票である。単純に計算しても、1357万人になる。これだけの組織票 がブッシュ再選に寄与したが、 さらに、2000年に比べると、ブッシュはプロテスタントばかりでなく、カソリックやユダヤ教の票も多く獲得して おり、そこには次のような背景がある。 4年前、ブッシュが大統領になってまず手がけたのは、宗教団体に連邦政府の助成金が提供できるプログラムの創設だった。政教分離を憲法に掲げるこの国では、それまで不可能だったプログラムである。ブッシュは議会の承認を受けることなく大統領命令で決定し開始した。それ以来、恩恵にあずかった教育関係やホームレス擁護などさまざまな宗教団体は、同じプログラムの継続を求めてブッシュに投票したのは当然のことである。選挙キャンペーンが既に4年前のこの時から始まっていたとは、思いもしなかった。

先の中岡望も、ブッシュとエバンジェリカル（キリスト教右派）との宗教的連帯以外の世俗的連帯について、“金のなる木” を手にすると 同時に、エバンジェリカルは政府との関係を利用して中絶や同性婚などの自分たちの社会政策を実現できるのである。エバンジェリカルにとってブッシュを大統領にすることは、宗教的な意味以上に重要なことであった という。藤原帰一は連載「映画のなかのアメリカ」（『論座』05・1）で、アメリカにおける宗教の位置について、こう説明する。

アメリカは、先進工業国のなかでも突出して宗教色の強い社会である。社会学者ロバート・ベラーの有名な論文「アメリカの市民宗教」が指摘するように、アメリカは教会と国家を制度としては分離したが、政治と宗教を切り離した社会ではない（...）。信教の理由を保障するメイフラワー号の盟約も、キリスト教徒としての使命にもとづいた入

植地を建設する宣言であった。アメリカとは神によって選ばれた聖地につくられたキリスト教国家にほかならなかった。

ヨーロッパでは、ローマ教皇とカトリック教会が強大な力を持っていたために、信教の自由や政教分離は、国王と教会との対立なしに進めることのできない課題であった。そして、教会に対して絶対君主が権力を確立し、さらに議会在国王の権力を抑制ないし排除していく過程を通じて、政治権力の世俗化が進んだ。現在のヨーロッパ諸国では、アメリカほどキリスト教が政治的課題となることは少ない。

だがアメリカは、君主や貴族がいらないばかりでなく、教会との戦いもない社会であった。ローマ教会のような中央集権的な教会の権力によって政治権力が脅かされる危険が少ないために、たとえば教会と大統領が対立する恐れも少ない。ごく早い時期から信教の自由を確立したアメリカは、政治権力の世俗化を免れたのである。自由と平等という世俗的な原理に沿って政治権力を構成した社会がキリスト教徒の社会と併存し、自由と平等をキリスト教徒の精神と結びつけるという逆説が生まれることになる。

キリスト教の精神を絶えず蘇らせ、支え続けたのが、罪深い人々の信仰復興を求めて各地を伝道する福音主義者（エヴァンジェリスト）の活動である。自らの信仰を取り戻した信者は「回心したキリスト教徒（ボーン・アゲイン・クリスチャン）」と呼ばれるが、その影響は聖書地帯（バイブル・ベルト）とも称されるアメリカ南部や中西部をはじめとして、アメリカ社会に広がっていった。

福音主義の影響は、アメリカ政治の本体にも及んだ。神への信仰は、神の意思が民主政治の手続きを通じて実現されるというアメリカ民主主義の信念の確認でもあった。

代表的な伝道師の一人である パット・ロバートソンは、CBNというキリスト教テレビ放送局を創立し、そこで「7世紀以来続いてきたイスラムとキリスト教との闘争は、今後さらに熾烈に戦われるだろう」などという内容の放送を続けており、現在では、キリスト者連合（Christian Coalition）は、共和党を支える最大の政治勢力にまで育った。》

西部劇の倫理を外交に掲げるブッシュに対する熱烈的な支持と宗教への回帰が共に、中西部と南部のアメリカを基盤としていることによって、双方がパラレルな関係にあった。しかし、ハリウッド映画は東部リベラリズムのアメリカの精神であり、文化にほかならなかったから、西部劇の退潮によって「西部」そのものが映画の舞台としての役割を終えつつあったとき、同じ「西部」を舞台とした「キリスト教徒のアメリカ」が、ハリウッド映画のなかに迫り上がってくることはなかった。

福音主義の熱狂は、アメリカのなかの後進地域の現象であって、共産主義者ばかりでなくハリウッドにとっても人民のアヘンに過ぎなかった。ニュー・ディールから1960年代の「偉大な社会」までのアメリカは、経済成長と軍事的優位に支えられた時代だった。高度成長がつづき、宗教的正義よりも豊かさによってアメリカの優位が保たれるとき、政治のなかに宗教が顔を出す機会は少ない。ヨーロッパと同じように、アメリカでも政治の世俗化が進むかに見えた。だが、1970年代に入って経済成長が止まり、

犯罪が増大する時代を迎えると、宗教への回帰が生まれていく。

「豊かなアメリカ」が勢いよく前進している間は隠れて見えてこなかった「蝕まれつつあるアメリカ」が、経済成長の鈍化と共に貌を出し始めた。「蝕まれつつあるアメリカ」はウィリアム・フリードキン監督の『エクソシスト』(73年)では、悪魔に取り憑かれた12歳の少女リンダ・ブレアは、人を殺してまわることも、卑猥な言葉を母親にぶつけることによって(...)おどろおどろしい暴力よりも、円満な家庭に育った無垢の少女という類型が破られるという衝撃を観客に与える。おとなしかった少女を一変させることになる悪魔は誰をも襲うから、彼女の悪魔に立ち向かう司祭たちは、彼女に取り憑いた悪魔だけでなく、自分のなかの悪魔、不信心とも戦わなければいけない。

麻薬とポルノグラフィティーが横行し、社会のモラルが崩壊したベトナム戦争直後に発表された『エクソシスト』は、社会不安の根底には信仰の喪失があるという、考えてみればきわめて政治的な映画だったのである。

ところで、「悪魔」はどこからやってくるのか。アメリカの経済成長の鈍化の主因が長期的なベトナム戦争の過重な戦費負担にあったように、「悪魔」が娘が育った円満な家庭に潜んでいたたり、「悪魔」のかたちをとる不信心は各人の中にあるとは考えずに、

中東の遺跡発掘によって悪魔が呼び覚まされるという設定も、反キリストはアメリカの外から訪れるという通念を反映していた。反キリストとの戦いはリチャード・ドナー監督の『オーメン』(76年)などに引き継がれていくが、突然少女に悪魔が取り憑くことによって円満な家庭が乱されていく『エクソシスト』のテーマは、ジョン・アビルドセン監督の『ロッキー』(76年)では、ロッキー自身の再生が彼の家族の再生につながり、アメリカの再生と重なるように設定されている。

そして、ロッキーの再生は、宗教と結びついていた。このあまりにも有名な作品で案外語られることの少ない側面が、キリスト者としてのロッキーだろう。タイトルの直後に映し出された、うらぶれたリングの上に飾られるキリスト像に始まって、星条旗と信仰はつねにロッキーから離れない。第一作以後、試合前の祈りをロッキーが欠かすことはなく、その間にロッキーは世界チャンピオンとなり、挫折の後また蘇り、ソ連に行って宿敵を倒すのである。裏町の与太者ロッキーの再生は、神なきアメリカが夢と信仰を取り戻す物語であった。

ベトナム戦争直後の社会不安は、不安の根源としての反キリストと、再生の源としての信仰という二つのモチーフをアメリカ映画に定着させた。経済成長と豊かな社会の夢が動揺したこの時代にあって、信仰と家族とアメリカの再生が求められたことに不思議はない。

その後、ロッキーと家族、アメリカの再生が大きく画面に描かれる中で、ロッキーの再生が彼にとっての信仰の再生でもあったという控え目に描かれていたテーマが、古き良きアメリカが「蝕まれつつあるアメリカ」へと姿を変えるにつれて比重を増し始め、信仰の回復がかつてのように冷笑を持って描かれることはなくなった。宗教は、正面

から挑戦することはできない、まさに聖域となっていた。

そして、9・11テロがアメリカを直撃し、『エクソシスト』風にいえば、中東に眠っていた悪魔が呼び覚まされて、遂に円満なアメリカに襲いかかるという大惨事が発生したのである。アフガン空爆、イラク侵攻と、世界が揺れつづける中で米大統領選を迎えた04年に公開されて、評判となったのが、メル・ギブソン監督の『パッション』と、マイケル・ムーア監督の『華氏911』であった。

観客の反応を刺激するようにあらゆる工夫の凝らされた『華氏911』とは正反対に、『パッション』はキリスト教の信者にのみ向かい合っているような、説明も俳優の演技もなく、ひたすらキリストが捕らえられ、磔にされるまでの福音書の世界を苛酷な主の受難として大画面に押し出した映画であった。『パッション』は、アメリカ国外では知られることの少ない市民宗教の世界とその閉鎖性を伝える作品だった。

アメリカ国内の興行収入も、1・2億ドルに終わった『華氏911』に対し、『パッション』は3・7億ドル、2004年に公開された映画のなかでは興行成績第三位を記録して 圧倒し、2004年大統領選挙は、いわば『華氏911』に対する『パッション』の勝利だった。神への信仰を通じて世界を見る人たち、そしてアメリカを神の選んだ国と信じる人々が、その人々にふさわしい大統領を選んだからだ。

「映画のなかのアメリカ」の分析によって藤原氏は「分断されるアメリカ」が地政学的には東部と西部、宗教的にはアメリカを「神の国」と信じない人々と信じる人々のかたちをとっていることを浮き彫りにするが、その根底に「移民問題」が大きく横たわっていることにも注視する必要があるだろう。

9・11以前に朝日新聞コラムニストの船橋洋一は連載時評（『週刊朝日』01・4・27）で、「白人もヒスパニック系も黒人もアジア系もみんなマイノリティーとなっていく米国」について報告していた。5年前までは 典型的な保守的な白人中産階級の住む郊外にして共和党の牙城、というイメージ が支配的だったカリフォルニア州オレンジ郡が、米国の00年国勢調査によると、ヒスパニック系とアジア系の流入で、白人（「非ヒスパニック系白人」）はマイノリティー（少数派）に転落してしまったのである。》

90年代に3200万も人口が増えた米国の全人口は00年、2億8142万1906となり、90年に比べて13・2%の増加となった。オレンジ郡は10年前に比べて、全国平均よりもはるかに高い19%も人口が増え、なかでもヒスパニック系はこの間46%、アジア系は63%、それぞれ増加した。このオレンジ郡は ロサンゼルス郡に次いでカリフォルニアで二番目に大きな郡であり、全米でもロサンゼルス郡、クック郡（シカゴ）、ハリス郡（ヒューストン）に次いで4番目のメガカウンティー（郡）で、中心都市のアナハイムは かつては典型的な白人の居住地域だったが、ヒスパニック系とアジア系の流入が激しく、白人人口はいまでは36%にすぎない。/あまりの急激な変化、なかでも不法移民の流入に対して、白人の反発が噴き出している。/不法移民の子供たちの教育費用まで、なぜわれわれが負担しなければならないのか、との不満

が高まっている。アナハイム・ユニオン高校ではPTAを中心に、不法移民の多いヒスパニック系については、メキシコ政府や他のラテンアメリカ諸国の政府に対して「教育費用を分担せよ」との運動が起こっている。

運動のリーダー、ハラルド・マーティンは、「アナハイムはいまでは第三世界のスラムのような感じになりつつある。これでは町の存立基盤が壊れてしまう。だから立ち上がった。こういう運動を始めるとすぐ人種差別主義だと非難されるが、目を開けて、ここで何が起きているかよく見てほしい。そうすれば、この状態にどう臨むべきか、真剣な対話が生まれるはずだ」と説明する。カリフォルニア州全域では90年と比べて、410万人(13・8%)の増加(率)で、3390万となった。全米でもっとも人口が多い州で、白人47%、ヒスパニック系32%、アジア系11%、黒人7%。カリフォルニア州をはじめ、おしなべて西部・ロッキー山脈の各州が元気で、アラスカ、アリゾナ、コロラド、アイダホ、モンタナ、ネバダ、ニューメキシコ、オレゴン、ユタ、ワシントン、ワイオミングの各州は人口増加率が高く、西部全体ではこの10年で1千万人以上、19%以上の伸びである。

生活費が高いロサンゼルスやサンフランシスコ郊外から逃れて、ボワーズ(アイダホ)やソルトレークシティ(ユタ)に人々が集まり、それらは「新たなサンベルト」と言われるほど、新興地域としてのしてきた。ヒスパニックが中心で、ドイツ系が多く、もっとも中西部的な環境を持っているネブラスカ州でさえ、ここに新たに入ってくる住民の20%はヒスパニック系である。

「黒人であるとともに他人種」と答える200万の黒人以外の黒人3470万人に対して、今やヒスパニック系は3530万人で、黒人と並んでいる。カリフォルニア州では白人もヒスパニック系も黒人もアジア系もすべてがマイノリティーとなったように、ヒスパニック系の現在の人口増加率を考えると、21世紀の中ごろには全米でのマイノリティー現象が予測される。そこでこういう問いが起こってくる。

そうすると、「マイノリティー」とは何なのか、を再定義しなければならないだろう。「マジョリティー」があってこそその「マイノリティー」だったはずなのに。

同時にだれが、どのグループがもっともマイノリティーなのかをめぐって、特に黒人とヒスパニック系、さらには黒人とアジア系との関係が緊張する可能性が高い。黒人はヒスパニック系とアジア系の進出によって、自らのマイノリティーとしての特権的地位が脅かされつつあると感じている。それに、黒人というアイデンティティーも、混血に次ぐ混血によって変わっていくだろう。タイガー・ウッズが自らを黒人ではなくアジア系(母親はタイ人)と見なしているのは、皮膚の色とアイデンティティーは別という新たな存在証明が生まれつつあることを示唆している。

どの人種も「マイノリティー」になってしまうということは、「多様な文化・民族の共存という理想」からすれば、むしろ好ましいことであるかもしれない。だから、船橋洋一も「マイノリティー現象」に対して、しかし考えてみれば、米国という国そのも

のが、もともとマイノリティーがつくった国であったのではなかったのか。欧州の多数派から迫害された少数派が逃れてつくったのが、米国ではなかったか」と問い、そうだとすると、それはまさに米国の建国の理念と伝統に、より忠実な過程の始まりと言えるのかもしれない」と結ぶ。だが、「マイノリティー現象」によって必ず問われてくるにちがいない「アメリカン・アイデンティティ」とはなにか、それをどこに求めるのかといった課題は、ここでは全く一瞥^{いちべつ}されていない。というより、差し迫った課題としては浮上していない。すべてが9・11以前の風景にほかならなかった。

しかし、9・11はアメリカの脆弱さを攻撃し、根底に突き入ることによって、「アメリカン・アイデンティティ」を否認なしに問いかけることになったのである。接近しつつある「マイノリティー現象」がやがて問いかけずにはおかなくなる「アメリカン・アイデンティティ」への直面を、9・11は強引に促迫したといえる。「アメリカン・アイデンティティ」への問いかけはいうまでもなく、大統領選において「道徳的価値観」の争点のかたちをとり、福音主義に回収されることになった。「アメリカン・アイデンティティ」を問う流れは、少なくとも9・11以降、90年代のアメリカ経済の堅調さを支えてきた多民族・多文化主義の活力を制限していったのだ。つまり、9・11以降のアメリカは多民族・多文化主義の活力を封じ込めてまでも、「アメリカン・アイデンティティ」を選択するに至ったのである。

「アメリカン・アイデンティティ」を問うことはだが、どうして宗教への回帰に至るのか。いいかえると、「アメリカン・アイデンティティ」の確立にとって、宗教はどのような位置を占めるのか。この問題に鋭く切り込んでいるのが、冷戦以降の世界はイデオロギーや経済対立ではなく、文明間の対立が主軸となり、とりわけ西欧文明と、中国やイスラムの台頭に伴う非西欧文明の対立が深刻化していく、と論じた『文明の衝突』で有名なサミュエル・ハンティントンである。彼は『分断されるアメリカ』（原題『われわれは何者か アメリカのナショナル・アイデンティティへの挑戦』）で、冷戦の終結とグローバル化の進展によって、日本人を含むどの国民も「われわれは何者か」「われわれはどこに属するのか」という、ナショナル・アイデンティティの問題に直面することになったが、アメリカ人も例外ではなく、移民問題、特にヒスパニック系の台頭がもたらす「アメリカン・アイデンティティ」の崩壊についての危機感を表明している。

歴史家野田宣雄の解説（『諸君！』04・8）によれば、アメリカ人の国民としてのアイデンティティの中核を生み出したのは、17、18世紀にイングランドからやってきた「非国教プロテスタント」たちであり、彼らはその後アメリカにやってくる「移民」たちとは区別されて「入植者」と呼ばれる。この初期アメリカの入植者こそは、その後のアメリカを率いるWASPの元祖であり、その文化と宗教がアメリカ人のアイデンティティ形成の核となったとされる。WASPとはアングロサクソンの白人であって、しかもプロテスタントでなくてはならないアメリカ人のことであり、17世紀の入植者の子孫であるハンティントン自身がWASPであり、『サミュエル・ハンティントン

ンという同姓同名の祖先が独立宣言に署名しているほど、著者の家系は由緒あるものだという。

《アメリカ人が国民として一体感をもち、アメリカが単一の国家としての体裁を整えるのは、19世紀半ば過ぎの南北戦争以後のことである。19世紀初頭の段階では、国家という言葉はまだ複数形で使われ、アメリカは「諸国家の連邦」以上のものではなかった。他方、アメリカが多種多様な民族出身の移民を同化させて国民としてのまとまりを誇りえたのは、20世紀半ば過ぎまでのことであった。したがって、アメリカ人の国民的アイデンティティが比較的安定していたのは、せいぜい一世紀間のことだったといえる。

その間、19世紀から20世紀にわたって、アイルランド系・ドイツ系・東欧系・南欧系・アジア系等々のさまざまな民族出身者が、移民として波状的にアメリカに押し寄せた。そして、少なくとも1950年代にいたるまでは、彼ら移民たちは、初期アメリカの入植者「アングロ＝プロテスタント」が生み出した文化につぎつぎと同化していった。その結果、あらゆる階級・宗教・民族集団のアメリカ人が、競って自分たちの心のなかの愛国心を表明しようとする事ともなった。

20世紀の二つの大戦（とりわけ日本の真珠湾攻撃）によってアメリカ人の愛国心は盛り上がり、「アメリカン・アイデンティティ」が高まったが、第二次大戦直後の50年が「アメリカが国としてもっとも統合されている年」となった。この統合力の高まりがアングロ＝プロテスタントの宗教と文化を核としていたことが、ハンティントンにとって重要であり、価値観や言語や生活様式などの「文化」が、プロテスタンティズムの信仰と不可分に結びついていることを強調してやまない。なぜなら、共産主義のイデオロギーのみで結合していたソ連の崩壊にみられるように、自由・人権・代議制などの「アメリカの信条」の根底には、国民統合の強力な絆として非合理的な感情の領域にかかわる宗教と文化こそがなければならないからだ。

ハンティントンにいわせれば、《自由や人権などの信条もまた、アングロ＝プロテスタントの固有の宗教と生活様式に根ざしていた。そして、1950年代までは、さまざまな民族的背景をもつ移民たちも、英語の使用もふくめて「アングロ＝プロテスタント」の宗教と生活様式に順応・同化し、それによってアメリカ人としてのアイデンティティを獲得した。ところが60年頃を境に、アメリカを多元的な人種・民族・文化の集合体に変えて、アメリカ人としての融合を目指すよりも、多種多様な民族や文化がサラダ状に混在する国家を目指す強力な社会運動が台頭してきたという。

この運動の主たる担い手は官僚・裁判官・教育者に代表される公務員であり、学界・メディア・産業界エリート・知的専門職の相当数がこれに同調した。そして、1960年代・70年代には、アメリカの政界と政府の指導的な立場にある人びとまでが、この多文化主義の流れに棹さし、サブナショナルなレベルで人種・民族・文化ごとのアイデンティティの強化を図りはじめた。「アフターマティヴ・アクション」の名のもとに、黒人やマイノリティ民族にたいして積極的な優遇措置（つまり、白人にたいする優先措

置)が奨励され、英語のほかに公用語を認めるべきだとする二言語政策が主張された。また、多くの大学が、マイノリティの学生のために低い入学基準を設けたり、人種別の奨学金の特典をあたえることを競い合ったりした。

アングロ＝プロテスタント文化への同化を重視するハンティントンが、この多文化主義の流れを敵視するのは当然であるが、今回の大統領選に照らすと、ケリー陣営が多文化主義の流れに乗るものであれば、ハンティントンの主張がブッシュ陣営に与するものであるのはいうまでもない。更に、ハンティントンの不安を掻き立てるのは、ヒスパニックを中心とする「移民問題」である。ここでヒスパニックの圧倒的多数が、隣接するメキシコからの移民である。

この南西部のメキシコ人移民の場合、これまでの移民に見られたようなアメリカのナショナルな文化への同化は到底期待できない。メキシコ人はメキシコ人どうして結婚し、スペイン語を使いつづけ、教育水準は低いままであり、アメリカ生まれの子供のなかで「自分はアメリカ人」と答える比率はきわめて低い。つまり、ここでは、メキシコ人の閉鎖的な社会が国境を越えて、アメリカの領土を浸蝕しているのである。こうした事態を指して、メキシコ系アメリカ人のなかには、アメリカに奪われたメキシコ領土の回復の時代が到来したと主張する者さえいる。

フロリダ州のマイアミでは、キューバから(カストロの奨励さえ受けて)大量の移民が流入し、マイアミをアメリカ本土50州のなかでもっともヒスパニック化した大都市に変貌させている。しかも、キューバ人の経済的活力のお蔭でマイアミは国際的な経済都市となり、中南米からカネとヒトを惹きつけて、「ラテン＝アメリカの首都」といった趣を呈している。

スペイン語は多くの家庭で話されるだけでなく、貿易・商業・政治における主要言語となり、マイアミでもっとも視聴率が高いテレビ局は、スペイン語放送局だというまでになっている。ここでも、アメリカへの同化とは凡そ無縁な、独自の文化を誇るヒスパニックの移民地域が、すでに形成されている。

ヒスパニック化の進行は前述したように、非ヒスパニック系白人のマイノリティ現象を促迫し、それにともなって、アングロ＝プロテスタントの主流文化や国語としての英語の地位は崩れ、アメリカは二文化・二言語の国家へと分裂してゆくだろう。いや、すでに二言語使用は確実に広がっており、2003年には、民主党大統領候補の最初の討論会は、英語とスペイン語の両方で実施された。当然、このようなヒスパニック化や多文化主義の潮流は、その対極に白人ナショナリストの対抗運動を台頭させずにはおかない。この白人男性を中心とした運動は、不法移民への社会保障・マイノリティの優遇措置・二言語教育などに反対し、「黒人とヒスパニックが組織をつくって特権獲得のためにロビー活動をするのなら、白人が同じことをしてどこが悪いのか」と叫ぶ。

ハンティントンが診断するように、アメリカは、すでにアングロ＝プロテスタントの文化を中心に据えた一文化・一言語の国家ではなく、内部に深い断層を抱える分断さ

れた国家であるとしても、１９８０年代の末あたりから、アメリカでマイノリティへの優遇措置に反対する広汎な運動が起こり、多くの世論調査でも、アフーマティヴ・アクションを拒否する回答が高い率をしめすようになった。また、グローバル化がエリートの「無国籍化」をおし進めたにもかかわらず、やはり世論調査の結果は、アメリカ人の大多数が愛国的で高い国家への帰属意識をもっていることを証明している。／このことは、とりもなおさず、アメリカのエリートと大衆の間には、価値観やアイデンティティ等の問題にかんする大きな乖離が存在することを意味する。端的に言えば、アメリカは「無国籍化したエリート」と「愛国的な大衆」に分裂し、政府内でも民間でも支配層は大衆からますます遊離しているのである。

「愛国的な大衆」が「アメリカン・アイデンティティ」を求めて、宗教へと新たに回帰していく現象が広がっていることに、ハンティントンは当然、注目する。

前世紀の末ごろを境として、アメリカでは「福音派」をはじめとするキリスト教保守派の運動が急速に台頭し、大統領選挙などでも共和党の重要な基盤を提供した。この運動は、妊娠中絶の禁止等の具体的項目ではあまり成功を収めなかったが、宗教をアメリカの公共の場に呼び戻すという点では、大きな役割を演じた。それが可能だったのは、膨大な数のアメリカ人が、高い犯罪率・家庭の崩壊・ポルノや麻薬の横行などの道徳的頹廃を克服するためには、宗教によるほかはないと考えていたからである。

２０００年の大統領選挙では宗教が主たる要素となり、民主党候補のゴアさえもが宗教組織の声を政策に反映させることを約束した。ある論者は「もう経済ではないんだ、ばか者」と叫び、選挙直後の世論調査では、アメリカ人の６９パーセントが「家族の価値と道徳的行動を促進する最善の方法は、宗教をもっと取り入れることだ」と回答した。

こうした事実をふんだんに挙げながら、ハンティントンは、そこに表われている大衆の「宗教への新たな回帰」は（大衆の「愛国心」とともに）、９・１１のテロ事件を境とするアメリカ人の新しい生き方の前提になりうると考える。あの事件を機に、アメリカは外部からの攻撃にたいして新たな弱みを露呈し、アメリカ人は恐怖とともに暮らす以外に道はなくなった。２１世紀の世界は恐怖に満ちており、そのなかでアメリカ人が生き延びるためには、（一）アメリカこそが自分の祖国だという自覚の上に国土の安全を守ること、（二）みずからのアイデンティティの核をあくまでも宗教的な主流文化にもとめることが、絶対に必要である。愛国的で宗教にめざめた大衆は、これらの要件を満たしているがゆえに、老政治学者の強い共感と呼ぶのである。また、そこに「分断されたアメリカ」が「教会の魂をもった国」として再生する希望が、僅かながらも残されていると見なされる。

さて、この論調の中に『文明の衝突』の著者はどこにいるか。ここまで案内してくれた野田氏によれば、９・１１以後の世界でアメリカが対峙しているのは、依然としてイスラム世界や中国といった文明であるが、イスラム文明には核として宗教があり、中国には「何千年も続いてきた漢民族の主流文化」が存在しているように、これらア

アメリカに対峙する文明が、政治制度や経済の上ではるかに遅れをとりながら、恐るべき凝集力をもち、たとえば中国の場合、共産主義イデオロギーが衰退しても簡単には崩壊せず、むしろナショナリズムの昂揚に向かうと予測される。

こうしたイスラムや中国の文明に対抗するためには、アメリカもまた、みずからの内部に独自で非合理的な宗教あるいは主流文化を再発見し、それを核に国民としての統合力を高める必要があるというのが、本書の主張である。この場合、ハンティントンが西欧文明というトランスナショナルなレベルではなく、アメリカというナショナルなレベルに統合の核をもとめるのは、アメリカの国民としてのスケールがそれだけで文明に匹敵すると考えたからであろう。また、西欧文明といった大まかな括り方では、到底イスラムや中国の凝集力に対抗できないという考慮もあったと思われる。しかし、その最大の理由は、なんといっても、目前で進行しているアメリカ自身の解体を食い止めることが先決だという、切迫した危機意識であろう。

また、世俗化したヨーロッパとは別個に、アメリカ独自の宗教的な統合の核を再発見しなければならないという主張も読み取れるが、その論述は、アメリカ固有の「魂」の探求に向かい、おのずからアメリカの普遍性よりも排他的な独自性を強調する方向に傾いているという当然の指摘も忘れてはいない。結局のところ、ハンティントンは移民排斥論にとらわれていると批判（『論座』04・8）するのは、アメリカの政治学者アラン・ウルフであり、社会的同化の重要性を訴えるのに、その中核となる文化を引き合いに出す必要はない。アメリカ的信条さえ受け入れれば同化は成立する。民族文化とは、一つの民族グループまたは人種が作り出す生活様式であり、全員がそれに適応することが求められる。しかしアメリカ的信条とは、アメリカがどうあるべきかに関する考え方にすぎない。信仰、民族、人種にかかわらず、それを受け入れる者なら誰でも信条を共有できる。実際、このアメリカ的信条を移民がアイデンティティーとしてきたからこそ、アメリカの偉大さは支えられてきたと批判する。

アメリカ的信条とは、政治的・宗教的・市民的自由、機会の平等、個人主義、市場経済などをめぐる制度や価値への市民の絶対的な支持と考えられ、この信条があればこそ、アングロサクソン・プロテスタント文化のエリートたちが保守反動的な思考に陥り、移民に対して自己防衛的態度をとった時代にも、新たな移民を迎え入れてアメリカらしさを保つことができた」と論じ、移民たちにも適応の機会を与えるべきであり、

移民に同化を求めるばかりで、アメリカ人には何も求めない軽薄で無機質な文化相対主義では、移民の信条面での同化の意味さえおぼつかなくなる」と批判するが、ブッシュ再選によってハンティントンの移民排斥論がますます押し進められていくことは間違いない。

2005年1月10日記

